

大阪外環状鉄道株式会社

1. 法人の概要

【令和6年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 平松 祐之			
設立年月日	平成8年11月21日			
電話番号	06(4707)0201			
法人所管課	都市整備部交通戦略室鉄道推進課			
所在地	大阪市中央区今橋2-3-21			
HPアドレス	http://www.osr.co.jp/			
設立目的	大阪府東部地域の鉄道網の現況は、都心に対して放射線状の路線である。これらの路線を有機的に結ぶ鉄道を整備し、新たなネットワークを形成することにより、鉄道の利便性を向上させるとともに、混雑緩和に貢献するため、現在の城東貨物線を複線・電化し、新大阪～久宝寺20.3kmの新しい路線を建設する。			
主な出資団体 (出資割合)	大阪府	7,109,900	千円	28.9%
	大阪市	7,109,900	千円	28.9%
	西日本旅客鉄道(株)	6,047,550	千円	24.5%
	東大阪市	2,080,950	千円	8.4%
	その他の団体	2,288,750	千円	9.3%
資本金総額	24,637,050 千円			
備考				

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	平松 祐之		令和7年 定時株主総会	常勤
常務取締役	芝池 利尚	(元都市整備部理事)	令和7年 定時株主総会	常勤・公募
取締役	谷口 友英	大阪府都市整備部長	令和7年 定時株主総会	
取締役	山田 裕文	大阪市計画調整局長	令和7年 定時株主総会	
取締役	武市 信彦	西日本旅客鉄道(株)常務執行役員 地域まちづくり本部 副本部長	令和7年 定時株主総会	
常勤監査役	馬場 泰子		令和9年 定時株主総会	公募
監査役	藤埜 克彦	東大阪市副技監	令和10年 定時株主総会	
監査役	清水 康司	吹田市都市計画部長	令和10年 定時株主総会	
監査役	金子 秀行	八尾市都市整備部長	令和10年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

役員	常勤役員	非常勤役員	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
			府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
			2	0	0	2	0	1	2	0	1
			7	1	1	7	1	0	7	1	0
職員	管理職	プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
		その他	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	一般職	プロパー職員	0	/	0	0	/	0	0	/	0
		その他	3	0	1	3	0	1	3	0	1
		常勤職員計		6	0	2	6	0	2	6	0
	常勤以外の職員		0	/	0	0	/	0	0	/	0

プロパー職員(0 人)の給与に関する状況(令和5年度)

年間給与手当支給額平均	千円	平均年齢	歳
-------------	----	------	---

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	10名以内
	監査役	4名以内
任期	取締役	2年
	監査役	4年

選任方法

取締役及び監査役は、株主総会の議決により、選任する

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	備考
			当初予算	実績		
① 鉄道施設貸付事業	2,341,871	2,347,325	2,386,000	2,351,117	2,386,000	第三種鉄道事業者として保有する鉄道施設・設備を西日本旅客鉄道株式会社に利用させることに伴う利用料収入等
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
全事業合計	2,341,871	2,347,325	2,386,000	2,351,117	2,386,000	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事項	事業量			備考
		令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画	
①鉄道施設貸付事業	(1)鉄道施設貸付 おおさか東線(新大阪～久宝寺)	延長 20.3km	延長 20.3km	延長 20.3km	
	(2)高架下貸付	-	貸付面積率 84.2% (53,857㎡/64,000㎡)	貸付面積率 88.0% (56,290㎡/64,000㎡)	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度		令和6年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
			当初予算	実績		
補助金	0	0	0	0	0	
委託料	0	0	0	0	0	
貸付金	0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	0	
合 計	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	20,328,057	20,328,057	20,328,057

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	75,362,702	73,390,016	71,278,475	△ 2,111,541	<p>(有形固定資産) 有形固定資産の減少については、保有固定資産の償却進捗による減(1,111,235千円)によるものである。</p> <p>(無形固定資産) 無形固定資産の減少については、鉄道施設利用権の償却進捗による減(1,381,087千円)によるものである。</p> <p>(長期借入金) 長期借入金の減少については、金融機関からの借入金の約定弁済に伴う減(1,373,020千円)によるものである。</p>
	流動資産	6,018,478	6,616,144	7,019,514	403,370	
	現金預金	6,017,245	6,614,973	7,018,291	403,318	
	未収金	0	0	0	0	
	その他流動資産	1,232	1,170	1,222	52	
	固定資産	69,344,193	66,773,872	64,258,961	△ 2,514,911	
	有形固定資産	39,275,566	38,112,038	37,000,803	△ 1,111,235	
	無形固定資産	30,016,828	28,634,669	27,253,582	△ 1,381,087	
	その他固定資産	51,798	27,164	4,574	△ 22,590	
	繰延資産	30	0	0	0	
	負債合計	64,869,522	63,865,515	62,638,746	△ 1,226,769	
	流動負債	1,134,954	1,358,909	1,503,001	144,092	
	短期借入金	973,500	1,229,500	1,373,020	143,520	
	未払金	1,990	1,441	1,559	118	
その他流動負債	159,462	127,966	128,418	452		
固定負債	63,734,568	62,506,605	61,135,745	△ 1,370,860		
長期借入金	63,707,438	62,477,938	61,104,918	△ 1,373,020		
各種引当金	0	0	156	156		
その他固定負債	27,130	28,667	30,671	2,004		
資本合計	10,493,179	9,524,501	8,639,729	△ 884,772		
資本金	24,637,050	24,637,050	24,637,050	0		
剰余金	△ 14,143,870	△ 15,112,548	△ 15,997,320	△ 884,772		
損益計算書	売上高	2,341,871	2,347,325	2,351,117	3,792	<p>(販売費及び一般管理費) 販売費及び一般管理費の減少については、主に固定資産税の減(17,642千円)や減価償却費の減(52,253千円)が主な要因である。</p>
	売上原価	0	0	0	0	
	販売費及び一般管理費	3,193,183	3,126,774	3,063,609	△ 63,165	
	営業利益(損失)	△ 851,312	△ 779,448	△ 712,492	66,956	
	営業外収益	267	5,197	272	△ 4,925	
	営業外費用	205,515	188,805	170,543	△ 18,262	
	経常利益(損失)	△ 1,056,560	△ 963,057	△ 882,762	80,295	
	特別利益	0	0	0	0	
	特別損失	0	3,610	0	△ 3,610	
	法人税等	2,010	2,010	2,010	0	
当期利益(損失)	△ 1,058,570	△ 968,677	△ 884,772	83,905		
繰越利益剰余金	△ 14,143,870	△ 15,112,548	△ 15,997,320	△ 884,772		

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和5年3月31日時点>	保有総額(A)<令和6年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和6年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	28,024	27,270	30,721	3,451	(減価償却費) 減価償却費の減少については、鉄道構築物や建物にかかる償却進捗の減(39,724千円)が主な要因である。
職員人件費	26,582	27,978	28,736	758	
退職給付費用	0	0	156	156	
減価償却費	2,585,370	2,567,164	2,514,911	△ 52,253	

主要経営指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	2.3%	2.4%	2.5%	0.1%pt	(流動比率) 流動比率の減少については、約定に基づく1年以内返済予定の借入元本の増(143,520千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	136.4%	133.2%	130.3%	-2.9%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	-1.4%	-1.3%	-1.2%	0.1%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	386.17	375.18	363.80	-11.38	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	-45.1%	-41.0%	-37.5%	3.5%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	530.3%	486.9%	467.0%	-19.9%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	85.8%	86.8%	87.7%	0.9%pt	

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,019,514	流動負債	1,503,001
現金及び預金	7,018,291	1年以内返済予定の長期借入金	1,373,020
その他流動資産	1,222	未払金	1,559
		未払法人税等	66,667
固定資産	64,258,961	未払消費税等	34,932
鉄道事業固定資産	64,254,386	未払利息	547
有形固定資産	37,000,803	前受収益	18,367
無形固定資産	27,253,582	賞与引当金	2,780
投資その他の資産	4,574	その他流動負債	5,125
差入保証金	3,979	固定負債	61,135,745
長期前払費用	595	長期借入金	61,104,918
		退職給付引当金	156
		その他固定負債	30,671
		負債計	62,638,746
		(純資産の部)	
		株主資本	8,639,729
		資本金	24,637,050
		利益剰余金	△15,997,320
		その他利益剰余金	△15,997,320
		繰越利益剰余金	△15,997,320
		純資産計	8,639,729
資産合計	71,278,475	負債・純資産合計	71,278,475

損益計算書

〔 令和 5年 4月 1日から
令和 6年 3月 31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業営業収益		
線路使用料収入	2,144,537	
運輸雑収	206,580	2,351,117
鉄道事業営業費		
一般管理費	114,073	
諸 税	434,624	
減価償却費	2,514,911	3,063,609
鉄道事業営業損失		712,492
営業外収益		
受取利息	155	
雑収入	116	272
営業外費用		
支払利息	170,543	170,543
経常損失		882,762
特別損失		
固定資産除却損	0	0
税引前当期純損失		882,762
法人税、住民税及び事業税		2,010
当期純損失		884,772

6. R5年度 経営目標の達成状況

I. 最重点目標(成果測定指標)								
戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5目標値	R5実績値 (※1)	ウエイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	45	45	45/45 【100%】
II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)								
② 安全に対する意識の醸成	全社員に対する安全研修の実施	回	1	1	1	5	5	5/5 【100%】
III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)								
③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	9.74	12.30	12.30	40	40	50/50 【100%】
④ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	100,592	104,000	103,536	10	10	

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
<ul style="list-style-type: none"> ・おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保への取組み、建設費用として調達した借入金について計画的な返済、一般管理費縮減への取組みに努め、目標を達成することができた。 ・引き続き、中期経営計画の目標達成に向け、努めていく。 	100

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
<p>○最重点目標について R5年度の最重点目標である「検査・工事の不備による事故防止」について、会議等を適宜実施し、JR西日本と連携し取り組むことにより、目標を達成している。</p> <p>○設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)について 「全社員に対する安全研修の実施」について、目標を達成している。</p> <p>○健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)について 「返済額」について、目標を達成している。 「一般管理費」についても、コスト縮減に努め、目標を達成している。</p>	<p>(評価) ・「返済額」について、計画通りの返済を実行し、目標を達成しており、法人の財務運営面で問題がないことが認められる。</p> <p>(指導・助言) ・保有しているおおさか東線の鉄道施設、設備について、第二種鉄道事業者との連携を図り、引き続き安全管理の徹底に努めること。 ・引き続き経費の抑制に努めるとともに、計画的な借入金の償還を行うこと。</p>	100	A

9. 「令和6年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和6年2月)

- 民営化
・資本的関与について、借入金の完済時に株式の売却が行えるよう見直しを進める

10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者として、第二種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組む

○建設費用として調達した地元自治体及び金融機関からの借入金について、JR西日本からの線路使用料を原資として、計画的に着実に返済していく

■ 大阪府の施策

- ・都市内交通の円滑化

基本方針

1 輸送の安全管理の徹底

鉄道線を保有する第三種鉄道事業者として、運行主体である第二種鉄道事業者と連携し、全線（新大阪～久宝寺）における安全管理の徹底を図る。

2 適切な資金管理

おおさか東線整備にかかる借入金の返済を、計画に基づき着実に進める。

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認

- ・検査・工事の不備による事故防止【0件(R2実績)→0件(R7)】

② 安全に対する意識の醸成

- ・運輸安全マネジメントの実践

③ 借入金の計画的返済

- ・返済額【7.50億円(R2実績)→10.48億円(R7)】

④ 高架下の有効活用

- ・高架下貸付面積率

⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置

- ・一般管理費【149,001千円(R2実績)→104,000千円(R7)】

11. R6年度 目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウェイト(R6)	中期経営計画最終年度目標値(R7)	
① 鉄道施設の検査・工事の適正実施確認	検査・工事の不備による事故防止	件	0	0	0	50	0	
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)								戦略目標達成のための活動事項
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>・当社は、大阪外環状線(おおさか東線)を整備するプロジェクトのため設立された会社である。(鉄道事業法に基づく建設・保有を行う第3種鉄道事業者。なお運行は第2種鉄道事業者であるJR西日本が行う上下分離方式。)</p> <p>・おおさか東線整備事業の完遂が、当社に課された使命であり、H31年3月16日の全線開業後は、鉄道施設を保有する第3種鉄道事業者として、第2種鉄道事業者であるJR西日本と連携し、おおさか東線の鉄道施設、設備の安全確保に取り組むことが最重点目標となる。</p>							
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>・限られた組織体制であることから、社長をはじめ取締役が先頭に立ち全員で安全確保に取り組んでいく。</p> <p>・コスト縮減を念頭におきながら、安全の確保が図れるよう、組織体制については、固定化することなく、必要な人員が適切に配置できるよう弾力的な配置を行っていく。</p>							
活動方針	<p>・JR西日本との連携により、鉄道の安全の確保に努める。</p>							
								<p>・検査・工事の不備による事故を防止するためにも、経営トップ等が安全重点施策等の策定・実施に主体的に関与するとともに、引き続き、第2種鉄道事業者であるJR西日本とも密接に調整及び連携を図りながら鉄道の安全を最優先に事業を進めていく。</p>

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R4実績値	R5実績値	R6目標値	ウエイト (R6)	中期経営計画 最終年度 目標値(R7)	戦略目標達成のための活動事項
② 安全に対する意識の醸成	運輸安全マネジメントの実践	項目	-	-	3	10	-	・①高架下工事の安全実施、②安全研修の実施、③安全レビューの実施の3項目を、安全施策として計画・実行し、実行状況に対する評価及び改善を行う「運輸安全マネジメント」の実践を通して安全に対する意識の醸成を図る。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

③ 借入金の計画的返済	返済額	億円	9.74	12.30	13.73	30	10.48	・金融機関からの借入金について、着実に計画通り返済を行うための、適切な資金管理を行う。
④ 高架下の有効活用	高架下貸付面積率 (貸付中面積／貸付対象全面積)	%	(82.7)	(84.2)	88.0	7	-	・営業力の強化や認知度向上、さらに高架下の環境整備などの取組みを行う。
⑤ 事務処理の効率化と適正な人員配置	一般管理費	千円	100,592	103,536	104,000	3	104,000	・組織については、整備事業完遂に伴い縮小を行った。 ・会議費や旅費などの事務所運営経費の縮減に引き続き努める。

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値